

# こんにちは! 日本共産党長野市議団です

## 2024年3月定例議会報告

発行／日本共産党長野市議員団  
〒380-8512 長野市緑町1613  
長野市役所内 日本共産党控室  
TEL・FAX 026-266-7882  
E-mail nsjcp@mx1.avis.ne.jp  
HP <http://www.naganojcp.assrv.com/>



左からあでがわ、滝沢、黒沢、野々村、佐藤市議

# 平和でも、暮らしでも、希望のもてる政治を

長野市議会3月定例会は2月21日から3月19日まで開かれ、2024年度予算案を中心に審議されました。  
代表質問は、黒沢清一、一般質問は滝沢しんいち、あでがわ希、佐藤たかし各市議が行い、野々村ひろみ市議は委員会審査、討論などでそれぞれ活躍しました。

### 市長の政治姿勢 自民党の裏金づくりに対して

自民党は、政治資金パーティーの名で、違法な企業・団体献金を長期にわたって、組織的・系統的に集めながら、政治資金報告書を偽造し、裏金をつくっていました。

企業団体献金を全面禁止して、金権腐敗政治の根を断つことが必要ではないかと、市長の見解を求めました。

市長は「政治資金問題については、透明性を確保することで、一日も早く国民の信頼を取り戻すことを願っている」という答弁にとどまりました。

### 長野駅前B-1地区再開発事業について

長野駅前B-1地区市街地再開発事業は、2029年度の完成をめざし、185億円の総事業費の約3割に当たる52億円の税金投入を予定しています。この計画そのものを見直

し、長野駅前前の賑わいをどう作り出していくのか、市民的な協議の場を持つべきではないかと質しました。都市整備部長は、「計画そのものを見直すことは考えていない。市民的な協議の場を持つことは、準備組合とともに意見交換の場を持つことを検討している」と答弁しました。

これまでの説明では2024年度の再開発事業補助金は9500万円の計画でしたが、今回の予算では1億4548万円に増額されていて、全体の補助金の当初の計画52億円に収まらないことが危惧されます。

### 自衛隊への適齢者名簿の提供の除外申請について

そもそも自衛隊への適齢者名簿の提供は中止すべきですが、「情報提供を望まない方への除外申請の期間はいつからか。周知の方法も徹底すべき」と質しました。

地域・市民生活部長は、「除外申請の受付期間は、3月1日から4月15日まで。来年度以降も同時期に受け付ける予定。市民周知は広報などの、ホームページへの掲載などでお知らせを徹底していく」と答弁しました。

敵基地攻撃能力の保有など岸田政権は、憲法解釈を一方的に変更し

「守る自衛隊」から「戦う自衛隊」に変えてしまいました。「除外申請」について市民への周知・徹底をさらに進めることを要望しました。

### 教職員の長時間労働の解消を

異常な長時間労働を放置した結果、中途退職者や精神疾患による休職者が増え、各地で学級担任を配置できないなど「教育に穴が空く」状況が生じています。長野市の教員の欠員の状況、教職員の療休者、教職員の若年退職者の状況について質しました。

教育次長は、「本年1月1日時点で、教員の欠員は5名、本年度1カ月以上の療養休暇を取得した教職員は2月26日時点で41名、令和4年度に20歳代で退職した教職員は4名（教員3名、事務職員1名）」と答弁しました。

影響を受けるのは子どもたちです。教職員の長時間労働解消のために引き続き取り組みを強めることが重要です。

### 学校図書館司書(職員)について

複雑化した学校や社会のなかで、学校図書館が子どもたちができること、学校図書館でなければできない

ことは、たくさんあります。そうした中で、図書館司書の果たす役割はますます大切です。

放課後、図書館に来る子どもたちに対応するために、図書館司書（職員）の勤務時間を最大限増やすべきではないかと質しました。

教育次長は、「一律年間1055時間の勤務形態から、学校規模に応じた三種類の任用形態を整備し、学校司書を配置できるように令和6年度予算に反映した」と答弁しました。

### 訪問介護の介護報酬の引き上げを求めるべき

訪問介護の介護報酬が改定され基本報酬を引き下げられるものとなりました。人員確保がますます困難になるのではと懸念されます。

全国の社会福祉協議会の訪問介護事業所が過去5年間で218カ所の廃止、休止をしていると報じられています。セーフティネットの役割もあり行政からの財政支援など検討する必要があると質しました。

保健福祉部長は「処遇改善加算はほかのサービスと比べ高い加算が設定されている事や介護職員の処遇改善は段階的に実施し、令和4年度には差額が6万8000円にまで縮小している。今後、令和6年度、令和7年度ベースアップにつながる加算の引き上げが行われます。」と、答弁しました。

しかし、加算を取るには基準を満たす必要があり、事務作業をする人すら確保できない小規模事業所もあります。処遇改善されてきたとはいえ一桁足りません。在宅生活を支える、働く人を守るために積極的な支援を求めています。

### 子どもの居場所について

本市では4月より不登校の子供の居場所としてSaSaLANDが開設されました。令和4年度の学校以外の場所を必要とする児童、生徒は592名。そのうち校内別室で過ごす生徒は350名。SaSaLANDが開設しても多くの子どもの居場所が必要です。学校での子どもの居場所に配置される支援員が市内小・中学校でどれだけ必要か質しました。

教育次長は「学校生活の様子を確認し、保護者との懇談を行い状況把握をしていく。県の加配教員の配置状況などの支援体制を勘案して特別支援教育支援員の配置を判断する。年度途中でも各校の状況を丁寧に把握し、特別支援教育支援員の配置転換を行うなど、臨機応変に対応する。」としました。

児童、生徒、保護者、教員の声を聞いてほしい事、国に対して教職員定数改善を求めるよう要望しました。

### ホワイトリング周辺の環境整備を求める

先日、ブレイブウォリアーズの試合を見ました。その際、ホワイトリング周辺の道路、特に駐車場へ歩いて向かうルートが夜になると非常に暗く、危険を感じたのでその環境整備を進めるべきと質しました。文化スポーツ振興部長は『チームと連携して』検討を進めていく」と答弁。しかし、ホワイトリング周辺の歩道や街灯の整備は長野市が責任を持って行っていくべきです。



ホワイトリング

### 子どもの体験・学び応援事業（みらいハッピーケンプロジェクト）について

市内の小中学生を対象として、体験・学びを推進するモデル事業が昨

年11月から今年1月まで実施されました。子どもの体験や学びは大事ですが、それよりも子育て世代全員が恩恵を受けることができる対策を優先するべきではないでしょうか。現に、モデル事業の利用率は46・7%と、半分も利用されていません。それにも関わらず、今年度はこの事業を本格化するとして約9・2億円の予算が計上されました。この案が出されたのは2月の臨時議会であり、

当時はまだ利用者アンケートの全容すら出てきていませんでした。継続ありきで進めるべきではありません。学校給食費無償化に向けた取り組みを優先するべきと市長に訴えましたが、財源確保が難しいと後ろ向きでした。足りていないのは財源ではなく、子育て支援に取り組む姿勢ではないでしょうか。

### ぐるりん号、路線見直しの可能性が示される

「公共交通の充実」は、長野市が行っているまちづくりアンケートの「特に力を入れるべきだと思ふ施策」の項目で1位となるなど大変関心の高い問題となっています。特にぐるりん号については、これまでも病院や市役所へ回してほしい、逆回りの路線も作ってほしいなど様々な要望が出されてきました。ぐるりん号の路線については、市民の声を聞き、すぐにでも見直すべきではと質しま

した。企画政策部長からは「まずはアンケート調査等で利用者の状況を把握し、経路変更の可能性を調査したい」と、初めて見直しの方向性が示されました。

### 犯罪被害者等支援条例の改善を求める

犯罪被害にあわれた方やその家族を支援する「支援金」や「日常生活支援助成金」について、本市では性的少数者のパートナーの方も支援の対象となっています。しかし、条例や要綱にはその旨が記載されておらず、市の作成したチラシにも利用可能であるとは書かれていませんでした。もっと当事者に寄り添った制度とするよう条例への明記等、改善を求めました。答弁では条例や要綱には明記しないが、性的少数者のパートナーの方にも利用可能であると周

#### 犯罪被害者等支援金

- 対象となる犯罪：殺人、強盗致死、傷害、危険運転致死傷などの故意犯
- 対象となる方：当該犯罪行為が行われたときに、市民であった方
- (1)遺族支援金：犯罪行為により亡くなった方の遺族(※)
- (※)遺族とは次の①から⑥までの遺族のうち、続柄の前の数字が最も小さい第1順位遺族をいいます。①配偶者(事実上の婚姻関係と同様の事情にあった者、及び性的少数者のパートナーを含む)、②子、③父母、④孫、⑤祖父母、⑥兄弟姉妹
- (2)重傷病支援金：犯罪行為により重傷病を負った被害者ご本人
- (1)遺族支援金 30万円 (2)重傷病支援金 10万円

#### 犯罪被害者等日常生活支援助成金

民間または公共サービスを利用した際の費用の一部を市民に助成します。

- 対象となる犯罪：殺人、強盗致死、傷害、危険運転致死傷などの故意犯
- 対象となる方：犯罪被害者、その遺族及び家族(※)
- (※)遺族や家族とは、配偶者(事実上の婚姻関係と同様の事情にあった者、及び性的少数者のパートナーを含む)、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹をいいます。

黄色が新たに書き加えられた部分

知したい、とのこと。その後チラシには事実婚関係の方や性的少数者のパートナーの方も制度を利用できる旨が書き加えられました。

## 成長分野の産業に固定資産税を減免

アベノミクスの「地域未来投資促進法」に基づく条例に反対

「長野市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例」が制定されました。この条例は2017年安倍政権時代に制定された「地域未来投資促進法」に基づくもので、成長分野に集中的に投資する仕組みとなっています。この法律により地域経済牽引事業者に

認定されれば、国では法人税が、県では不動産取得税が、長野市では固定資産税が一定期間免除される仕組みです。

長野市の2024年度予算のキーワードはアベノミクス時代と同じ「未来投資」「稼ぐ」です。大企業と富裕層の利益を最優先にした自民党の経済政策をさらに推進し、失われた30年といわれる経済の停滞を一層悪化させ、市民の暮らしを追い込んできたのがアベノミクスです。その影響を長野市は今なお色濃く引きずっていることを実感しました。

地方自治体の役割は企業の利益を追求するものではなく、市民の暮らしや命を守ることです。長野市政の抜本的な転換が求められていると思

います。利潤を出している企業からはしっかりと税金を取るべきです。

## 文化財は何のためのもの

部設置条例改正 および 教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例改正 に反対

文化財等の事業が教育委員会から市長部局に移管されるという条例に対して反対討論を行いました。市長は事あるごとに「売れる」「稼げる」というフレーズを用いて政策を展開しています。しかし、文化や芸術、博物館等が独自で利益を上げるといふのは大変な事です。地元の歴史や伝統を伝える学術的に価値のあるものでも、収益性による序列化が容赦なく取り入れられるのでは、という

# 切実な請願の採択を求めて討論しました

「最低賃金の引き上げ・地域間格差の縮小の検討と中小企業支援策の拡充を求める意見書」を全会致で採択

長野県労連・地区労連から全国一律の最低賃金を求める内容を含んだ請願が提出されましたが、新友会と公明党の反対で否決されました。しかし請願者の合意を汲むこの意向が示され、国への意見書を提出することになりました。その審議の際に、若者や外国人労働者が最低賃金の高い都会へ流出している実態が明らか

になっているもので、最賃の地域間格差をなくすことは重要と強調し、意見書には「地域間格差の縮小の検討」を入れることができ、一歩前進となりました。

「介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書提出についての請願」が不採択

継続調査となっていた「介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書提出についての請願」の採択を求めて討論しました。

3月に再度委員会で審査され「介護報酬はほぼ増となった。改定率も2倍になっている」との意見が出されました。反対討論では、介護職員の給料は安く、処遇改善で改善されても1桁足りません。1年かけてたどりの着いた処遇改善加算では差が縮まりません。事業所によっては条件を満たすことができなければ加算は取れません。今、この意見書を国に届けなくてはならないと訴えました。賛成少数で不採択となりました。

## 次の理由により予算案に反対をしました

① 子どもの医療費完全窓口無料化を早期に

市長は「子どもの医療制度の窓口無料化に向けた検討を始め、令和7年度中に窓口無料化を実施する」としました。しかし、あまりの対応の遅れにあきれてしまいました。

子どもの医療費窓口無料化18歳までの拡大は、他の市町村と比べて周回遅れともいえる状況でした。子どもの貧困と格差が広がる中で、1レセプト500円の受給者負担をなく



市立博物館

懸念があります。お金は確かに大事ですが、自治体がそれを理由に文化の心を切り捨ててはいけません。

し、早期に窓口無料化に踏み切るべきです。

② 自衛隊への適齢者名簿提供

長野市は、自衛隊長野協力本部へ、18歳、22歳の適齢者名簿を、本人の同意なく紙媒体で提供しています。自衛官募集事務委託金に反対しました。消防、警察へは紙媒体での提供はしていません。住民の権利擁護のため、自治体が条例に基づいて個人情報を守ることを強く要望しました。

③ ホワイトリング改修

文化スポーツ部のアリーナ高機能化による地域活性化事業負担金に反対しました。これは、ホワイトリングのVIPラウンジを整備し、信州プレイブウォリアーズが、上のリーグをめざすために必要な改修だとしています。この改修は、企業版ふるさと納税5億円を財源としています。ホワイトリングは公共の社会体育館であるのに、この整備のための設計・施工などをプロスポーツチームが行うことは、民間と公共の境界があまりにも、曖昧ではないでしょうか。

一方、社会体育館の有料化の検討が始まっています。市長は、日ごろ「スポーツを軸として、まちづくりを推進する」と強調していますが、市民のスポーツ人口を広げることが必要です。

④ バイオマス産業都市推進

バイオマス産業都市推進の資源作物ソルガム産業化推進の成果が見えてきていません。市内のソルガム栽培農家戸数が把握できていません。また、荒廃農地をどれだけ減らすことができるか、検証されていません。

⑤ 売れる農業推進

「100年後を見据えた農業への挑戦」「売れる農業推進」を掲げていますが、奨励作物の拡大等、食料自給率向上をめざしもっと地に足のついた農業をすすめるべきです。

大勢の皆さんのご参加ありがとうございました



一般会計予算修正案を提出  
賛成共産党5名、無所属1名

歳出 民生費 児童福祉費

1億8000万円増額

子どもの福祉医療費について、2024年度から県が対象を中学卒業まで引き上げることに伴い、県補助金が約1億5000万円増額されます。1レセプト500円の受給者負担金については、市長から2025年度中の実施に向けて進めていきたいとの方針が示されましたがあまりにも遅すぎます。一日も早く実現することが必要として、社

土木費 都市区画整理費

1億4548万円減額

会福祉審議会での審議やシステム改修などの準備期間を設け、本年10月からの実施を提案しました。  
長野駅前B-1地区再開発事業について、これまで示されてきた事業計画では2024年度の公費投入額は9500万円とされてきました。しかし、予算案には人件費の上昇等に伴い1億4548万円が計上されました。建築資材も高騰する下、建設費用と補助金のさらなる増額が懸念されます。本事業については税金投入

◆ 区域図



※区域については未確定であり、今後、変更となる可能性があります。

公共交通シンポジウムを開催

可児氏「交通は人権」

3月16日、党市議団は公共交通シンポジウムを開催し、約80人の皆さんが参加しました。現在長野市では運転手不足によるぐるりん号の減便、一部路線の日曜日運休などが市民生活に大きな影響を与えています。一方で市のアンケート調査では「公共交通の充実」が毎年上位となるなど、市民の期待の高い問題となっています。シンポジウムでは、岐阜市で市民参加による総合交通政策の策定とコミュニティバスの運行などに取り組み、現在、愛知大学地域政策学センター研究員を務める可

児紀夫氏が講演、参加者と交流しました。可児氏は、交通は人権であるという基本テーマをもとに、地域交通を住民参加で作り上げることの大切さ。公共交通へ費用をかけることは、かかった費用よりもさらに大きな経済効果を生み出す、クロスセクターベネフィットという考え方を名古屋市などの実例を示して講演しました。また、地域に入り地域の声を聞くこと、結節点の整備など長野市の課題も指摘し、住民参加のまちづくりを呼びかけました。党市議団も今回のシンポジウムを契機として、今後さらに多くの市民の皆さんの声を聞き、一緒に地域公共交通を作り上げていくため奮闘します。

編集後記

静岡県の前知事が県庁職員への訓示の中で職業差別的発言をして辞任しましたが、過去に失言をし、謝罪したり辞任したりするケースは沢山ありました。なんでそんなこと言うのだろうと不思議に思うのですが、いくら発言を取り消したって、そう思っているからこそ出た言葉なんだと思います。人の前で発言する人は、常にユーモアやリスパクトの気持ちを持ち、この人の話を聞くと勉強になる、為になると言われるようなお話ができると最高だと思っています。そのための教材の一つは新聞ではないかなあ。(事務局 角井)



佐藤 たかし

- 総務委員会
- 子育て支援調査研究特別委員会
- 須高行政事務組合議会議員



あでがわ 希

- 福祉環境委員会
- 中山間地域活性化調査研究特別委員会
- 長野市広域連合議会議員



滝沢 しんいち

- 福祉環境委員会
- 公共交通対策調査研究特別委員会
- 議会報編集委員会
- 長野市都市計画審議会委員



黒沢 清一

- 建設企業委員会
- 水道事業広域化調査研究特別委員会
- 長野広域連合議会議員
- 千曲衛生施設組合議会議員



野々村 ひろみ

- 経済文教委員会
- 議会運営委員会
- 中山間地域活性化調査研究特別委員会
- 長野市都市内分権審議会委員